



知事に質問

福祉・教育・環境施策

少子高齢化の進展に伴い、様々な問題が顕在化



私は、令和7年度第2回県議会定例会における6月26日の本会議で一般質問に立ち、黒岩知事へ県の福祉・教育・環境施策について8項目を質しましたので、主な質疑の内容を報告いたします。



—老年学を踏まえた「人生100歳時代の設計図」での取組について—

あらい 「人生100歳時代の設計図」を描くに当たり、老年学の知見を取組に生かすことが必要と考えるが、見解を伺いたい。

知事 百歳までの人生の設計図を自ら描くことの重要性は増してきており、議員ご指摘のように老年学の知見を活かすことは重要です。老年学とは高齢者の目線から、医療、福祉に限らず、生活や社会の在り方、さまざまな政策、制度について、幅広い分野の知識を取り入れ、考察する学問です。そこで今後は、県、市町村、NPO、企業などで構成する「かながわ人生100歳時代ネットワーク」において、老年学に知見のある有識者の講演を行います。また県内全ての市町村、社会福祉協議会に対して健康的な年の取り方を周知するなど、普及啓発に取り組めます。さらに、若い世代にも早い段階から、老年学の考えを理解してもらうため、社会貢献活動に取り組む大学生や若者団体にも情報を共有していく。

—ビジネスケアラーへの支援の推進について—

あらい ビジネスケアラーが抱える課題に対して、県はこれまで以上に分野横断的に連携した取組を進めるべきと考えるが、見解を伺いたい。

知事 県は企業の人事、労務担当者等に向けて配信しているメールマガジン等の広報媒体を通じ、介護保険制度やケアラーの相談窓口の周知を進めるなど積極的に情報発信していきます。また企業が行う従業員研修にケアラーやその家族への支援についての知識を持つケアラー支援専門員を派遣し、利用できるサービスや当事者の声を紹介することで、企業のビジネスケアラーの支援を後押ししていく。

—看護職員が働きやすい環境づくりについて—

あらい 労働人口が減少する中、地域の医療や介護を担う看護職員が働きやすい環境づくりに向けて、県としてどのように取り組んでいくのか、見解を伺いたい。

知事 県では、看護の現場にデジタル技術やロボット技術を導入して業務の省力化や負担軽減を図る医療機関に対し、導入経費を補助する事業を令和5年度から行っています。今年度は多くの希望を踏まえ、予算規模を前年度の3倍となる約8億円に増額して支援を行います。看護補助者について、業務に必要な知識や技術を高める研修を実施するとともに、さらなる人材確保に向けて、ハローワーク等と連携した情報発信を行っていく。

—県立高校におけるヤングケアラーへの支援について—

あらい 県立高校におけるヤングケアラーへの支援について、県教育委員会としてどのように取り組んでいくのか、見解を伺いたい。

教育長 かながわ子どもサポートドックで行う生徒の自己チェックの回答で、ヤングケアラーの疑いがあると判断された生徒にはスクールカウンセラー等がプッシュ型面談を行い、心のケアに配慮しながら家庭環境等を丁寧に聞き取り必要な支援につなげています。併せて、生徒が抱える困難を学校がいち早く把握できるよう、かながわ子どもサポートドックの仕組の充実にも、しっかりと取り組んでいく。

*裏面に続く



あらい絹世の 歩いて見る！ 磯子のまち あれ？ これ？

杉田坪吞

(〒235-0034)

人口:1,576人 世帯数:693世帯 (2025年5月調査)

杉田坪吞は、もともと久良岐郡に属する杉田村にありました。武蔵国から1868(明治元)年に神奈川県が設置されたのを経て森中原村、磯子村、滝頭村と合併して屏風ヶ浦村の大字杉田となり、1927(昭和2)年、横浜市に編入して大字になり磯子区の一地域になりました。その後、字坪吞の地を分離して新たに杉田坪吞を新設し現在に至っています。

坪吞の「坪」とは、「条里制(じょうりせい)」という古代から中世後期にかけて行われた土地区画制度である古代の土地区画制度の単位の一つで1町四方の区画が1坪でした。杉田村の中に、ほとんど池で占められた坪が出てきたそうで、それがまるで「池に坪が吞まれている」ようだったことから、「坪吞」という地名が生まれたと考えられるとのことでした。

この地区には湧き水で出来た大小2つの池があり、自然豊かな同地には水生生物や野鳥、動植物が生息していて市民の憩いの場になっています。同時に池の周囲には「池に入るな危険」という看板と簡素な柵があり、子ども達は中に入ってザリガニ釣りなどを楽しんでいましたが、水難事故防止を促す為にあそこは「底なし沼」だと呼ばれることもありました。

1984(昭和59)年から都市整備公団によって開発計画がおこなわれ、池の近くに「杉田台団地」が建てられました。一時は、池を埋め立てて「野球場」を造る案も出ていたそうですが、自然保護へ地元の人たちが「杉田の風致と自然を考える会」を設立し、同地域に生息する動植物の調査を横浜植物学会や野鳥の会神奈川支部に依頼し、自然のまま親水公園として保存するように1866名の署名を添えた要望書を横浜市長に提出、1986(昭和61)年に団地の南側に「坪吞公園」が完成しました。

《表面より続く》

——プラスチックごみを減らす取組について——

あらい 産官学の連携を推進するなど、プラごみ削減のための取組を一層加速していく必要があると考えるが、県は今後プラスチックごみを減らす取組をどのように進めていくのか、見解を伺いたい。

知事 プラごみによる海洋汚染が深刻化する中、未然防止の取組に加え流失ごみの回収や影響の少ないバイオプラスチックなど代替素材の開発に向けて現在、県と連携して取り組むベンチャー企業を募っている。併せて企業等と開催するプラごみ問題に関するフォーラムに代替素材の開発や実用化に取り組む大学や研究機関にも参加して貰い産学官の連携を推進していきたいと考えている。

神奈川県では、少子高齢化の更なる進展に伴い様々な問題が顕在化しています。

高齢化が進み社会保障費が増加することなどにより、現役世代の将来に対する不安が増し、高齢者と若者の対立が生じると言われています。あらゆる世代が老年学の観点から「加齢がどのようなものなのか」を理解することで世代間の対立も避けることが出来ると考えます。

在宅医療をはじめ、医療機関、介護施設などにおける看護ニーズの拡大が見込まれています。

さらには令和6年4月からの「医師の働き方改革」の開始に伴い医師の業務の一部を看護職員が担うなど、看護職員の役割も増えて負担も大きくなっています。県全体の適切な医療提供体制を確保するためにも、看護職員の確保は重要な取組です。また、仕事をしながら家族等の介護をする、いわゆるビジネスケアラーは2030年には約318万人、仕事と介護に係る経済損失は約9.1兆円とビジネスケアラーに対する支援が急務であることが指摘されており、これらの課題の解決へ私は取組んでいます。

今月号は紙面の都合により、「神奈川県庁舎各階」は休載致します。

昭和43年 横浜市磯子区生まれ。 明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業。

日商岩井株式会社に8年、株式会社メタルワンに5年勤務。

平成23年 神奈川県議会議員選挙 初当選 以後連続4期トップ当選。

県民スポーツ常任委員会・厚生常任委員会・予算委員会など各委員長を歴任。

現在 厚生常任委員会、安全安心・未来環境特別委員会、予算委員会各委員、かながわ自民党副幹事長。

